

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2023年1月)

2023年1月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 12月31日、アリ・ボンゴ大統領はガボン国民向けに年末の挨拶を行った。アリ・ボンゴ大統領による年末の挨拶は同大統領が2009年に就任して以来毎年行われており、今回は13回目の実施となった。経済、社会、保健、産業、女性、環境、教育、国際社会など、多岐にわたる分野の2022年の総括と、2023年に向けた展望を語った。2022年に実現した歴史的な出来事として、6月のコモンウェルスへの加盟と10月の安保理議長国が挙げられた。2022年はコロナ禍からの復興を成し遂げた年という点が強調された。2023年に向けては地方創生のための資金投入が発表され、2023年の大統領選挙に向けた野党との対話が約束されるなど、新たな要素も見られた。(31日付LL)
- 1月5日、ガボン憲法裁判所は「ガボン選挙委員会(CGЕ)」の解体を決定した。CGЕはガボンで選挙の実施を担当する機関であり、野党「Reagir」は同3日に憲法裁判所に訴えを起し、同訴えを受けて5日にCGЕの解体が決まった。同裁判所は決定の中で、CGЕの構成員が期限内に刷新されていないことを受け、現CGЕのマンデートを終了する旨確認している。Reagir 党のオンド官房長は、「これはまず法の支配の尊重という点で勝利である。今後は今回の憲法裁判所の決定を行動に移していきたい」と発言した。2018年4月から2年一回の任期で存在しているCGЕは、コロナ禍の2020年6月と2022年10月に任期の延長を行っている。CGЕは構成員の刷新をきちんと行っておらず、5日に解体が決定された。ガボン政府は今後30日の間に、数か月後に行われる大統領選挙、議会選挙及び地方選挙の実施を監督する機関であるCGЕを刷新する必要がある。(6日付RFI)
- 5日、アリ・ボンゴ大統領は、12月24日に発生した地滑りによって生活必需品の供給が滞っている同国南東部のオート・オグエ州とオグエ・ロロ州に対し、即座に救援隊を派遣するよう指示した。これら2州にとっては、鉄道だけが必需品の供給手段となっており、地滑りによって約1km線路が崩壊したことから、2週間にわたって生活必需品の深刻な供給不足が発生していた。アリ・ボンゴ大統領が派遣を指示した救援隊は、車両の通行を妨げているぬかるみの大規模工事や、生活必需品の供給問題の解決にも関与するものと見られる。(7日付RFI)
- 20日、ムッサ・アダモ外務大臣が閣僚会議中に心臓発作に襲われ、直ちにオマール・ボンゴ・オンディンバ病院に搬送されたが、同日12時12分に逝去した旨ピリ・ビ・ンゼ首相が発表した(21日付UN)。

出典: LL(ラ・リーブルビル)、RFI(仏ラジオ国際放送)、UN(ユニオン)。

(了)